

(一社)日本臨床検査振興協議会2022年度事業報告

(一社)日本臨床検査振興協議会

理事長 村上正巳

1 組織・体制

1.1 一般社団法人化

当協議会は、2022年4月1日(一社)日本臨床検査振興協議会として登記を完了し、旧名称 臨床検査振興協議会から名称変更の上、一般社団法人となった。同日会員団体に法人化を報告するとともに、当協議会ウェブサイトには法人化と名称変更につき情報を掲示し周知を図った。

法人化後第一回の社員総会ならびに新体制による理事会を2022年5月30日に開催した。

総会で2022年度理事・監事の選任決議、任意団体からの資産・事業移管の承認、および、2022年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)事業計画承認を決議した。

1.2 体制・理事会開催

5月30日に開催された2022年度理事・監事による理事会において、理事長・副理事長の選定を行った。理事長・副理事長は、互選の結果、理事長 村上正巳、副理事長 夙谷 直人、宮島 喜文、久川 芳三、小野 徳哉が満場一致で選定された。

法人化後、2022年8月1日に会員団体である(一社)日本臨床衛生検査技師会(日臨技)の役員変更に伴い臨時総会を開催し、団体からの推薦に基づき、日臨技選出理事・監事を選任した。

委員会・小委員会については、従来の体制を維持継続し、活動を推進している。なお、2022年8月委員およびアドバイザーの更新(追加・変更)を、委員会・各団体から推薦・審議の上決定し、2022年度の活動を遂行した。

2022年10月、12月さらに2023年2月に理事会を開催し、活動の進捗を確認した。

2 事業内容:委員会活動

当協議会では診療報酬委員会・医療政策委員会・広報委員会・大規模災害対策委員会・将来ビジョン検討委員会の5委員会の活動を中心に事業活動を遂行している。診療報酬委員会には診療報酬改定小委員会と診療報酬制度小委員会が、また医療政策委員会には在宅医療における臨床検査小委員会、遺伝子関連検査に関する小委員会、感染症対策に関する小委員会の小委員会がそれぞれのテーマに沿った活動を推進している。以下に各委員会・小委員会の2022年度の活動内容とその成果を記載する。

① 診療報酬改定小委員会

R6年度改定における個別点数に関する会員団体の要望を取りまとめ、コスト調査を実施したのち、関連学会の動向も併せ、当協議会の要望として28項目を挙げ、2023年2月及び3月

厚生省との勉強会を開催し説明した。

② 診療報酬制度小委員会

臨床検査を取り巻く課題を検討・抽出し、その中から臨床検査に関する診療報酬上の評価のあり方、ならびに、LDTに関する課題と対応について今後の検討課題とした。

③ 在宅医療における臨床検査小委員会

第4回日本在宅医療連合学会(2022年7月、神戸)における共催シンポジウムで在宅医療における臨床検査について関連学会とともに啓発・協議した。

当協議会における在宅医療にかかわる第3弾の出版物として、「在宅医療における臨床検査医学～実践編～」を2023年2月にじほう社より発刊した。

④ 遺伝子関連検査に関する小委員会

遺伝子関連検査の質の保証を目指して、活動を推進しており、「遺伝子関連検査の質保証に関する基本的考え方、特に外部精度評価に関して」の提言を2023年3月に発出した。

⑤ 感染症対策に関する小委員会

2021年度に引き続き、COVID-19パンデミックにおける検査の適正な活用について周知を図ってきた。特に、抗原定性キットの適正な使用・活用を目指して、鼻腔検体の自己採取法などをわかりやすく示したリーフレットを作成し、社会環境・行政の対応の変化に合わせて適時改訂の上、情報発信を行った。なお、当該資料の一部が、厚生労働省「新型コロナウイルス感染症の”いま”に関する11の知識」に掲載された。

COVID-19パンデミック後を見越して、新興・再興感染症対策に備えた遺伝子検査実施体制の検討に着手した。

⑥ 広報委員会

国民に広く検査及び当協議会の意義を周知するとともに、協議会の成果物を周知・啓発し、さらに他団体との連携強化を目指した活動を推進すべく、当協議会ウェブサイトの改修を実施した。2022年度は第一弾の改修として、サイトの視認性の向上を図った。

また、当協議会ならびに臨床検査の将来を協議会会員団体代表が語った会員団体代表座談会を企画し、MTJ2023年1月1日号に掲載した。

図1に2022年度の当協議会ウェブサイトへのアクセス数を示す。

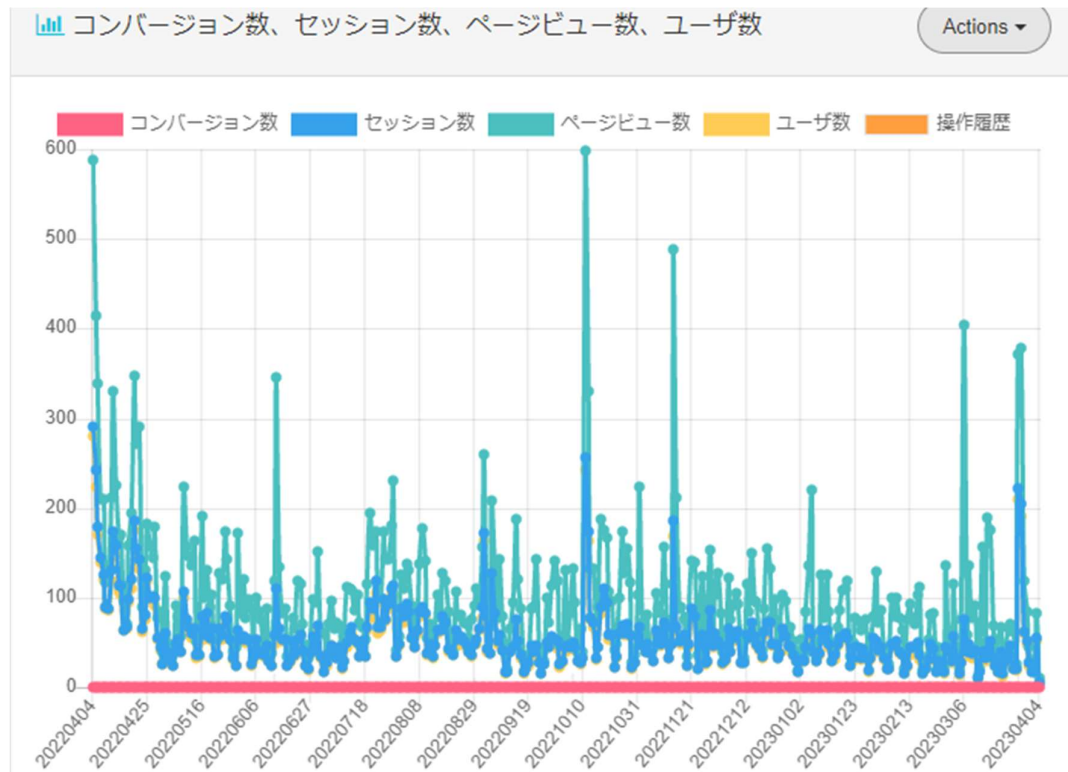


図1 当協議会ウェブサイトへの2022年度アクセス状況

新たな情報掲載時にアクセスが増加した：2022年4月法人化、大規模災害対策規程制定、8月抗原検査キット改訂、10月精確な臨床検査値の共有、2023年3月在宅医療における臨床検査発行、遺伝子検査の質保証に関する考え方を掲載

⑦ 大規模災害対策委員会

大規模災害時に当協議会としてどのように対応するかを記載した「大規模災害対策規程」を策定し、2022年4月12日当協議会ウェブサイトに掲載した。

日本臨床検査医学会学術集会での災害学会との共催シンポジウム、日本医学検査学会におけるシンポジウムなどで上記大規模災害規程の周知を図った。

大規模災害規程の実装に向けプロセスの文書化を開始した。

⑧ 将来ビジョン検討委員会

上記会員団体代表座談会において当協議会の将来ビジョンの概要が明示されたことを受け、今後の方向性の議論を開始した。

上記に加え、LMCE (Laboratory Medicine Congress & Exhibition) 2022 & KSLM (Korean Society of Laboratory Medicine) 63rd Annual Meeting in Seoulで当協議会の活動を報告した。